

犯罪被害給付制度に関する調査結果概要

現行制度

要望・調査事項

調査結果（要旨）

重傷病給付金の
支給対象期間等
の在り方

重傷病給付金：
支給対象期間内における
医療費の自己負担相当額と
休業損害考慮額の合計額を支給

(対象期間) 1年間
(上限額) 120万円

(要望等)

支給対象期間・上限額の**撤廃**

(調査事項)

負傷等の治癒又は症状固定までに要した期間、犯罪被害者の負担額等

- ✓ 負傷等の治癒又は症状固定までに要する期間は、**1年以内が70%、3年以内が99%**
- ✓ 治癒又は症状固定までの犯罪被害者負担額は、**120万円以内が99%**

犯罪被害者に
負担の少ない
支給の在り方

犯罪被害者は医療費を医療機関に
一旦支払う必要
(後日、給付金を受給)

(要望等)

現物給付を含めた犯罪被害者に負担の少ない給付の実現

(調査事項)

給付金が支給されるまでの期間、犯罪被害者の負担額、現物支給を行う他制度の状況等

- ✓ 犯罪被害給付制度では**支給決定までに一定の期間を要さざるを得ないことを確認**
- ✓ 治療開始から**6か月後までの**犯罪被害者負担額は、**平均約15万円**
6か月後から1年後までの負担額は、**約9割の事案で10万円以下**

若年者の給付金
の在り方

遺族給付金の支給額は、**被害時点における犯罪被害者の収入日額**を基礎として算出

犯罪被害者の年齢に応じて
給付基礎額の最高額・最低額を設定

(要望等)

幼い子がいる若年の犯罪被害者が死亡した場合の**給付金の増額**
(将来の稼働期間を考慮した算定方法の改定等)

(調査事項)

犯罪被害者に幼い子がいる場合の犯罪被害者の年齢、遺族給付金の支給実態等

- ✓ 幼い子（遺児）がいる犯罪被害者は、**若年者に限らず幅広い年代に分布**
- ✓ 遺児がいる場合の遺族給付金の額は、**同じ年代の者の中でも幅広く分布**
- ✓ 遺児のうち、より幼い**8歳未満の者が約4割**

親族間犯罪被害
に係る給付金
の在り方

親族間犯罪被害については、犯罪被害者・第一順位遺族と加害者との親族関係に応じ、**不支給又は減額**

ただし、**DV、児童虐待等**については、事情に応じ、**全額支給可能**

(要望等)

親族間犯罪被害が**不支給を原則**としていることの見直し

(調査事項)

親族間犯罪の傾向、原因動機、加害者と犯罪被害者との関係等

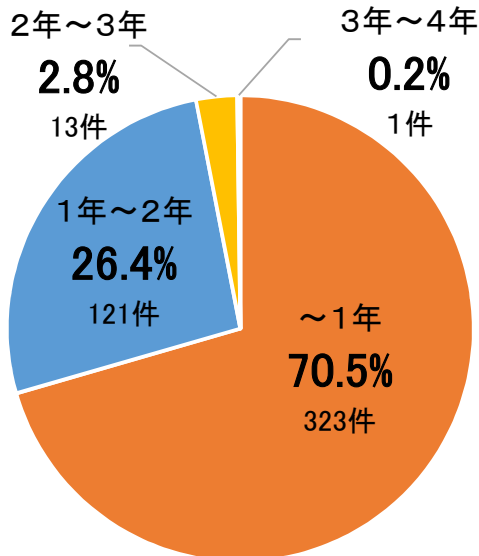
- ✓ 親族間犯罪の**原因動機は、「将来を悲観」が最多**
- ✓ 犯罪被害者と加害者とは、**8割以上が事件時に同居し、事件後も同居を継続する割合が高い**
- ✓ 第一順位遺族と加害者も、事件時に同居している場合は、**事件後も同居を継続する割合が高い**

1 重傷病給付金の支給対象期間等の在り方（調査結果の要旨）

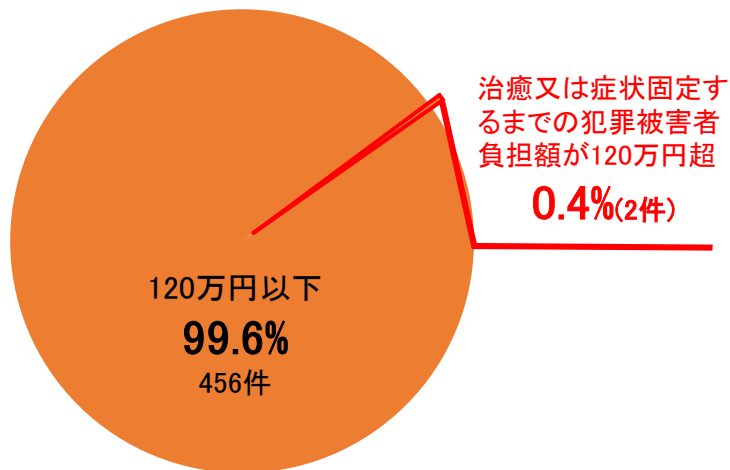
調査対象：平成23・24年度重傷病給付金支給事案のうち治癒又は症状固定した事案（458件）

※ 平成23・24年度重傷病給付金支給事案のうち治癒又は症状固定していない（平成26年11月末時点）事案15件及び治癒又は症状固定しているが犯罪被害のみの治療期間が不明なため犯罪被害者負担額が不明な事案3件は除く

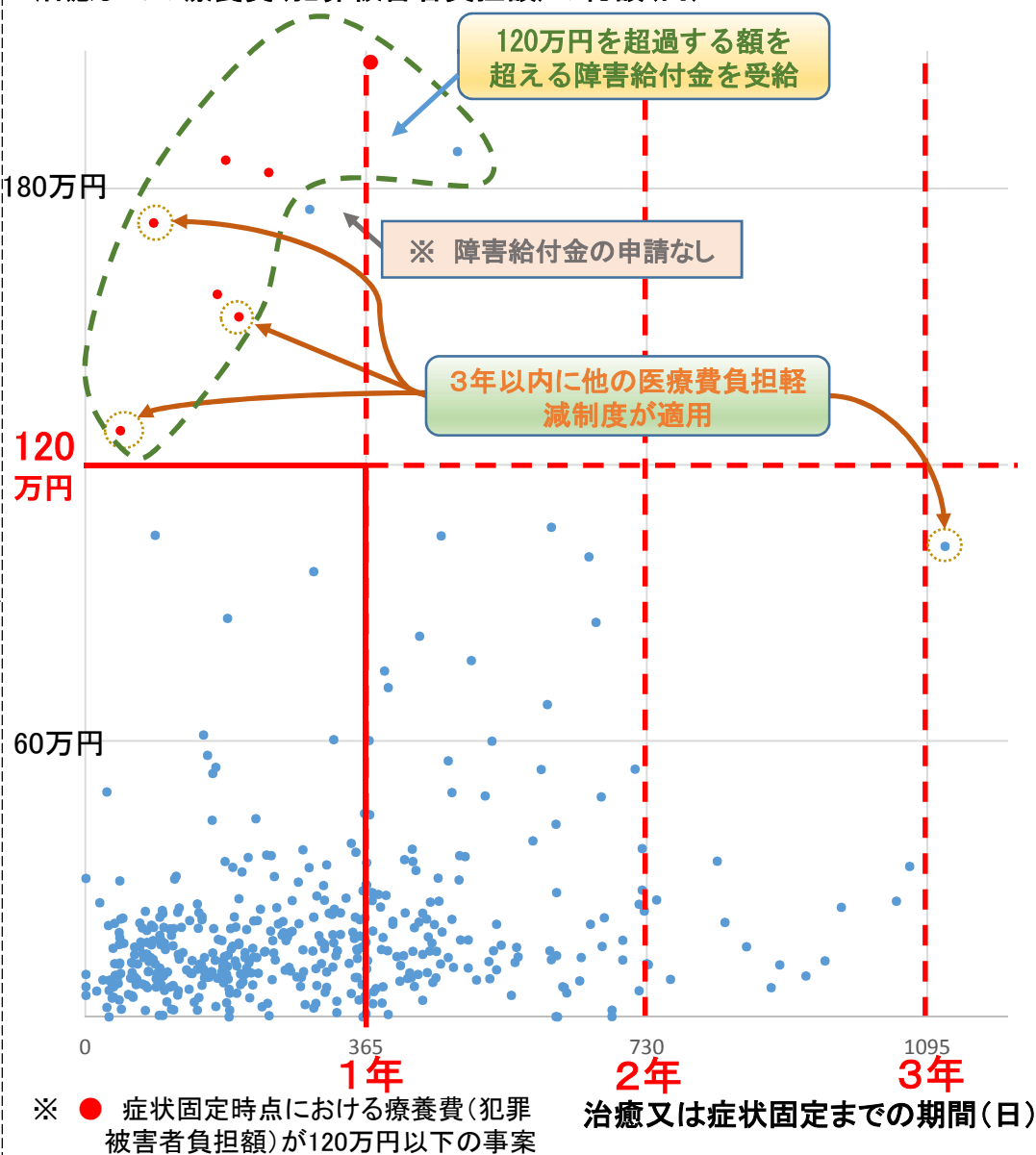
治癒又は症状固定までの期間



犯罪被害者負担額（治癒又は症状固定まで）

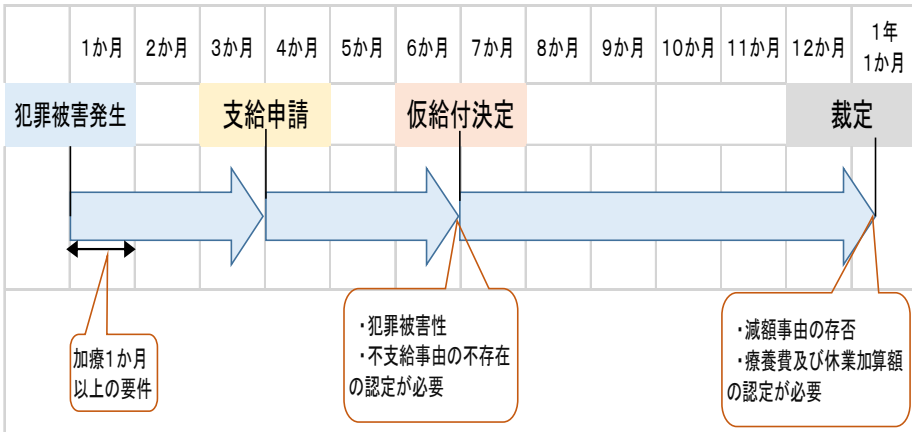


治癒までの療養費（犯罪被害者負担額）の総額（円）

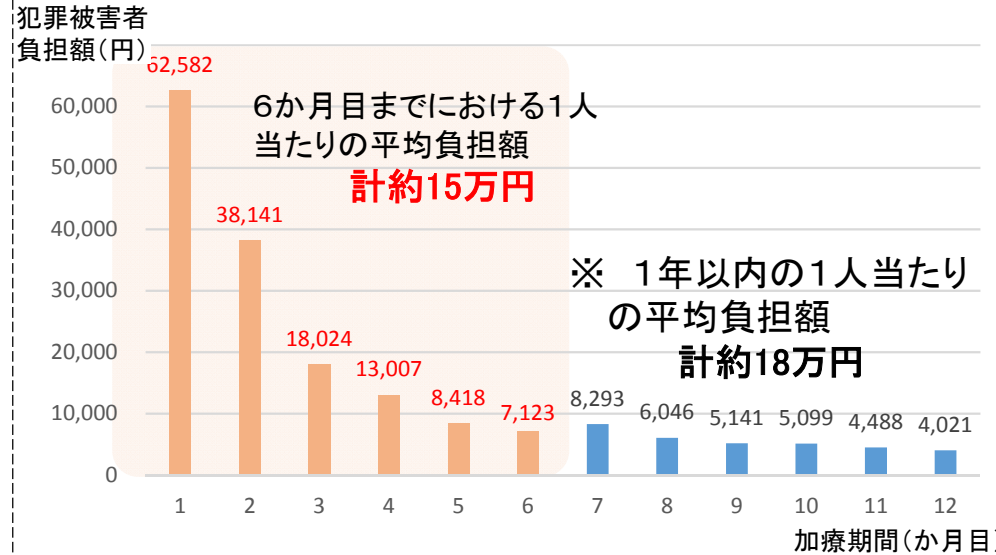


2 犯罪被害者に負担の少ない支給の在り方（調査結果の要旨）

**重傷病給付金仮給付事案に係る平均的な流れ
（平成23～27年度実績10件の中央値）**



**加療開始後各月ごとの犯罪被害者負担額の平均額
（平成27年度裁定事案177件）**



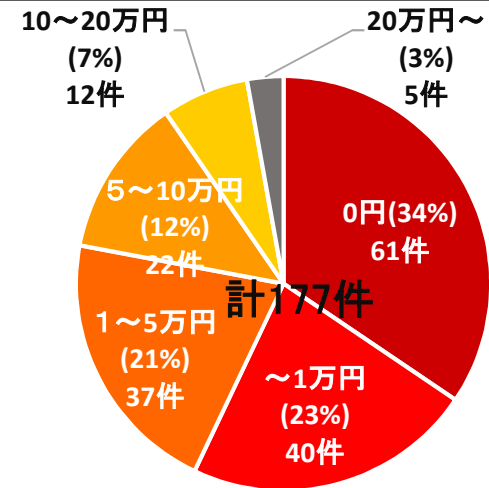
重傷者数と重傷病給付金支給者数の比較

年次	H23	H24	H25	H26	H27
重傷者数(注1)	2,854	2,979	3,021	2,899	2,724
重傷病給付金支給者数(注2)	245(8.6)	243(8.2)	216(7.1)	127(4.4)	48(1.8)

(注1) 犯罪統計

(注2) 他の給付等との調整により不支給となった者を含む。カッコ内は割合(%)

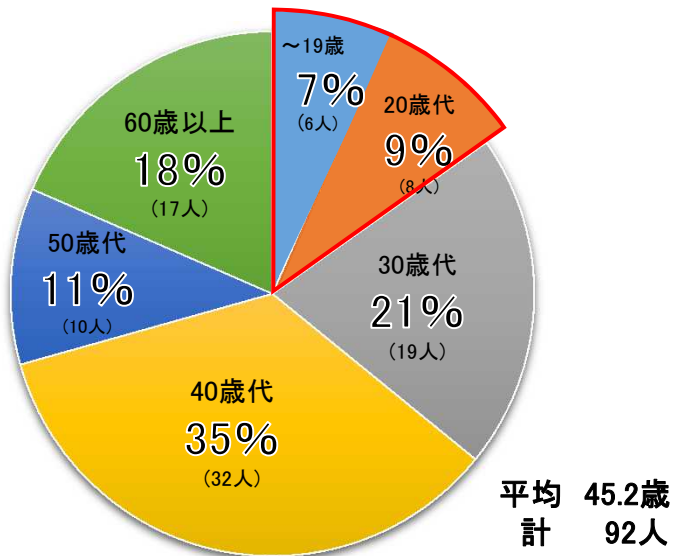
**加療開始から7か月目以降1年以内の
犯罪被害者負担額(平成27年度裁定事案)**



3 若年者の給付金の在り方（調査結果の要旨）

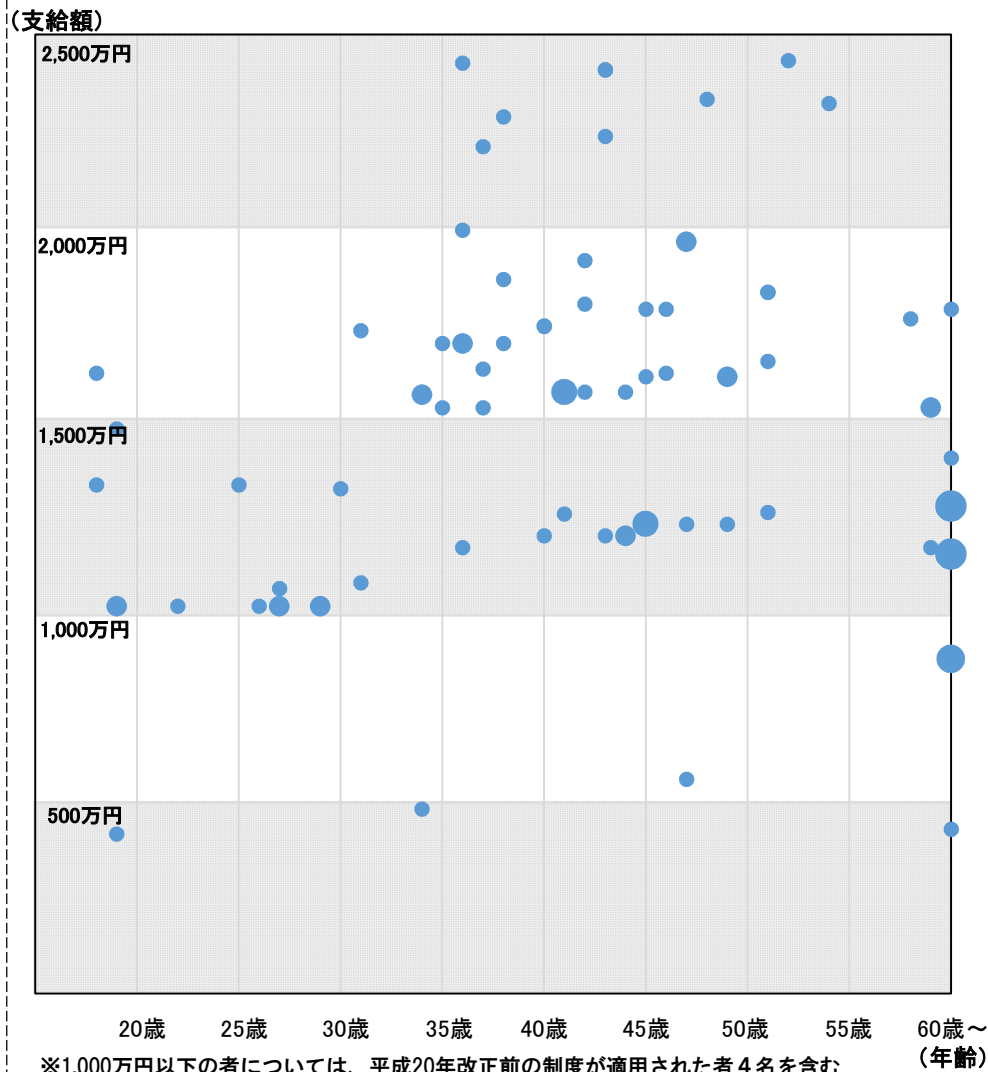
調査対象：平成23年～27年度の犯罪被害給付制度の支給裁定運用実績

18歳未満の生計維持関係遺族（遺児） がいる犯罪被害者（死亡）の年齢分布



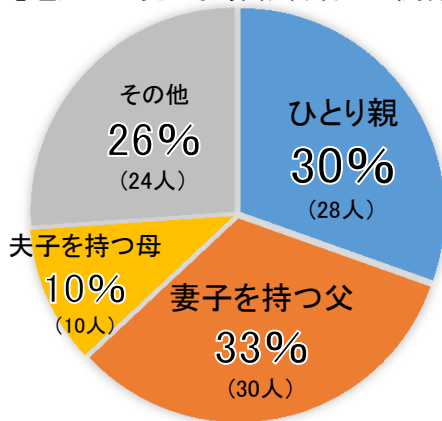
18歳未満の生計維持関係遺族（遺児）がいる犯罪被害者 （計92人）の理論上の支給額※1分布

※1 減額、損害賠償等との調整が行われず、満額支給された場合の額を算出したもの
※2 60歳以上の犯罪被害者については全て60歳として分布させた

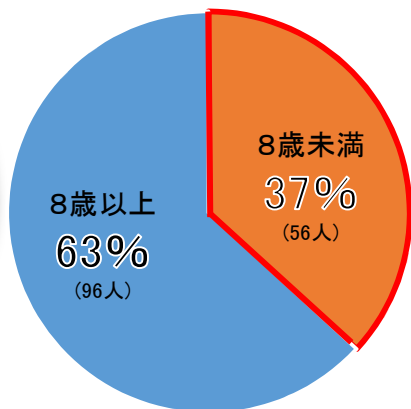


18歳未満の生計維持関係遺族（遺児）と 犯罪被害者との関係及び年齢

【遺児から見た犯罪被害者との関係】



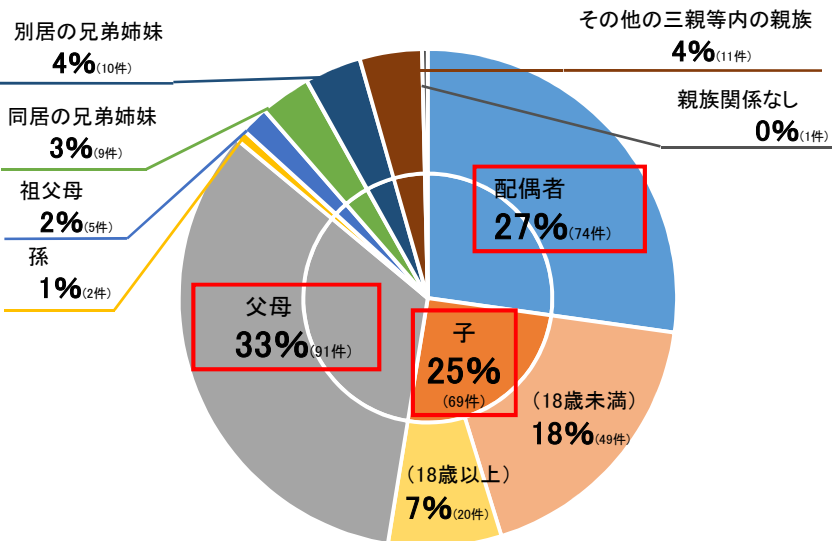
【遺児の年齢】



4 親族間犯罪被害に係る給付金の在り方（調査結果の要旨）

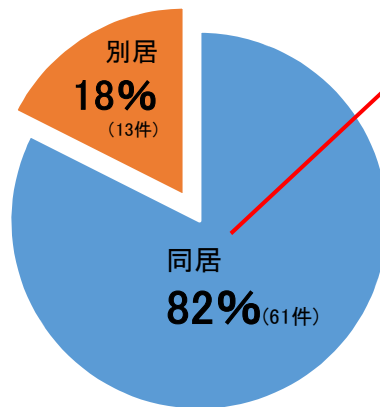
調査対象：平成26年1月1日～12月31日の間に加害者を検挙した事件（殺人168件、傷害致死30件、殺人未遂74件）

加害者から見た犯罪被害者の関係（272件）

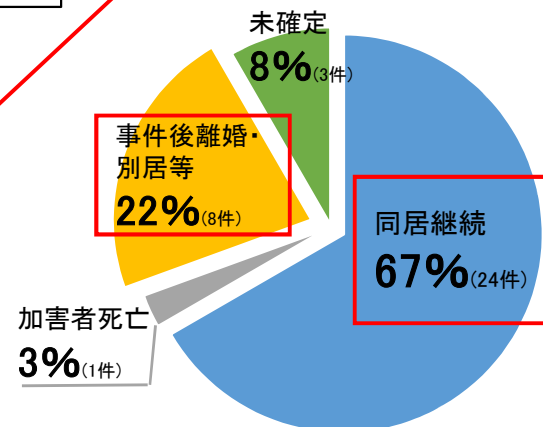


犯罪被害者生存の場合

犯罪被害者と加害者の同居・別居（事件時）（74件）

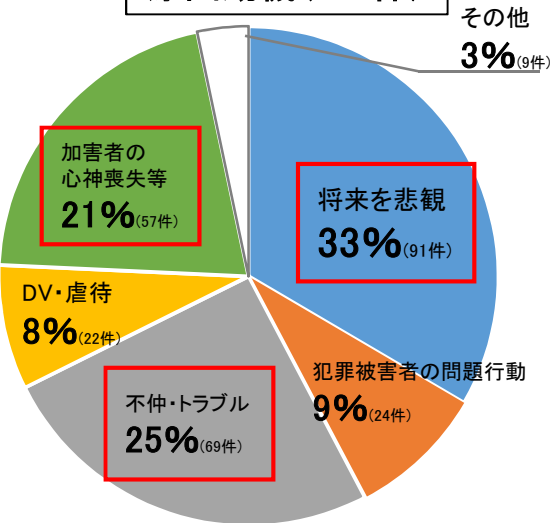


事件前後の同居等関係



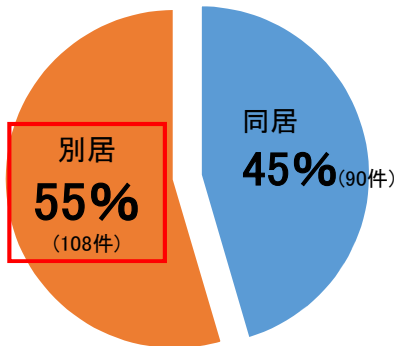
※ 事件後の関係が「不明」(25件)を除く。

原因動機（272件）

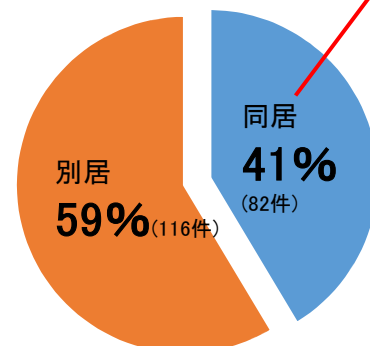


犯罪被害者死亡の場合

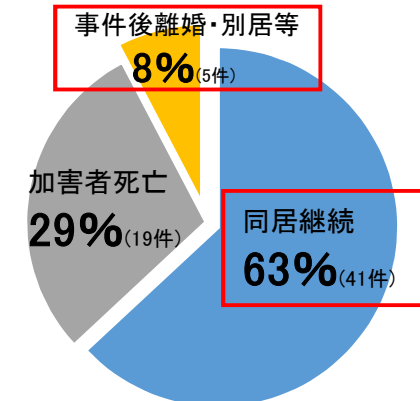
第一順位遺族と犯罪被害者の同居・別居（事件時）（198件）



第一順位遺族と加害者の同居・別居（事件時）（198件）



事件前後の同居等関係



※ 事件後の関係が「不明」(17件)を除く。